

英国経済・金融概況
Main Economic & Financial Indicators (UK)

経済調査室
Economic Research Office

(照会先: コウバーン 弘華 hiroka.cockburn@uk.mufg.jp)

概況	消費
<p>第 4 四半期の実質 GDP 成長率は悪天候の影響により、前期比 ▲0.5%とマイナス成長となった。鉱工業部門は加速したが、サービス業、建設業ともに悪天候が作用し、マイナスの伸びとなった。ただし、第 1 四半期については反動が予想される。足元の企業景況感を示す 1 月の購買担当者指数は、製造業は 62.0 と回復が続いたほか、サービス業についても前月の 49.7 から 54.5 へと改善した。一方、政府の財政緊縮は進行しており、公共部門の雇用削減、家計の購買力の低下など、家計の需要が抑制されるリスクはある。先行き不透明感が残るなか、住宅需要は弱含み、1 月の住宅価格上昇率 (HBOS 社調べ) は前年比 ▲2.4%と、前月の同 ▲1.6%から低下した。</p>	<p>1 月の小売売上数量は前年比+5.3%と、前月の同 ▲0.7%から上昇した。前月の降雪による影響からの反動と、1 月 4 日の付加価値税率の引上げ前の駆け込み消費、さらには店頭価格の引上げを遅らせた小売業もあったことが上押し効果となったとみられる。ただし、消費者信頼感指数は前月から 2.8 ポイント悪化し ▲20.8 となっている。</p>
雇用・物価	
<p>12 月の失業率は 4.5%と横ばい推移が続いている。12 月の平均賃金上昇率は、前年比+1.8% (3 カ月平均) とインフレ率を下回る水準にとどまっており、家計の購買力を弱めている。</p>	<p>消費者物価上昇率は英中銀の目標値 (2.0%) を上回る加速が続いている。1 月は前年比 4.0%となった。付加価値税率 (VAT) が過去最高水準まで引上げられたことや、燃料価格の上昇などが背景にある。</p>
<p style="text-align: center;">実質GDP成長率と需要項目別寄与度</p> <p>(資料: Factsetより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成)</p>	<p style="text-align: center;">消費者物価上昇率と失業率</p> <p>(資料: Factsetより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成)</p>
生産	
<p>12 月の鉱工業生産は前年比+3.6%と、伸びが加速した。降雪の影響から、製造業は 8 カ月振りに前月比マイナスとなった一方で、寒波を受けて暖房のための電気・ガス供給が増加したことが伸び加速の主因となった。</p>	
金利・為替相場	
<p>政策金利: 英中銀は 2 月の MPC でレポ金利を 0.50%に、資産買取額の上限を 2,000 億ポンドに据え置いた。センタンス委員は 50bps の利上げ、ウィール委員に続きデール委員も 25bps の利上げを主張した。一方、ポーゼン委員は資産買取額の上限を 2,500 億ポンドまで引上げること支持した。議事録によると、資産買取額が据え置かれ、レポ金利が市場期待に沿って年央に引き上げられれば、インフレ率は中期的には目標値 (2%) を若干下回る水準に落ち着くと見通しがあるが、見通しが上振れるリスクは増したとした。上振れリスクとして、商品価格の上昇や、新興国からの輸入価格を通じたインフレ加速の伝播や、インフレ期待の上昇リスクが挙げられている。一方、下振れリスクとして、国内の需要が弱含む可能性や余剰生産力に言及した。大方は、現時点での利上げは景気を損なう恐れがあるとして、据え置きを支持した。今後、経済指標が強含めば早期利上げの可能性が高まろう。</p>	
<p>市場金利: 1 月の短期金利 (3 カ月物) は 0.83%で始まった。インフレが予想を上回るペースで加速するなか、英中銀の利上げが早まるのではとの期待感が生じたが、英国の昨年第 4 四半期の実質 GDP 成長率が市場の予想を下回り、前期比でマイナスとなったことを受けて英中銀の利上げ期待が抑制された。短期金利は横ばい推移し、結局 0.83%で越月。長期金利 (10 年物国債利回り) は 3.39%で始まった。米景気に対する楽観などからリスク資産への需要が若干増加したほか、インフレ期待の上昇を反映し、利回りは上昇した。その後はインフレ期待が抑制されたことから、横ばい推移となり、3.64%で越月。</p>	
<p>為替相場: 1 月のポンドの対ドル相場は 1 ポンド=1.5466 ドルで始まり、月初は横ばい推移した。月半ばにかけては、米国の雇用統計が予想を下回った一方で、英国では英中銀の利上げが早まるのではとの観測が生じたことを受け、上昇した。月後半は英国の予想を下回る経済指標を受けて横ばい推移し、結局 1 ポンド=1.6018 ドルで越月。一方、対ユーロ相場は、1 ユーロ=0.864 ポンドで始まった。月初はユーロ安展開となったことから一旦 10 日に 1 ユーロ=0.831 ポンドまで上昇した。しかし、その後は英国の景気減速についての懸念があるなか、ユーロ圏の財政危機の拡大懸念は和らいだほか、ECB 要人の発言が利上げの早期化への期待につながり、ユーロ買い優勢に進んだことからポンドは下落、結局 1 ユーロ=0.856 ポンドで越月。</p>	
<p style="text-align: center;">主要金利の推移</p> <p>(資料: Factsetより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成)</p>	<p style="text-align: center;">ポンドの対ドル、ユーロ相場</p> <p>(資料: Factsetより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成)</p>

1. 年、四半期

	08	09	10	2009/Q4	2010/Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率*	▲ 0.1	▲ 4.9	1.4	0.5 ▲ 2.8	0.3 ▲ 0.3	1.1 1.6	0.7 2.7	▲ 0.5 1.7
実質企業投資 (前期比(%)) (前年比(%))	▲ 1.1	▲ 18.9	-	▲ 2.9 ▲ 23.2	7.9 ▲ 9.1	0.7 1.5	3.1 8.9	- -
鉱工業生産*	▲ 3.1	▲ 10.1	2.1	0.5 ▲ 5.9	1.1 0.2	1.0 1.5	0.3 3.0	0.8 3.3
製造業	▲ 2.9	▲ 10.7	3.6	0.9 ▲ 5.6	1.4 1.4	1.6 3.2	0.9 4.8	1.1 5.0
信頼感指数*	▲ 11.7	▲ 34.6	▲ 5.3	▲ 20.4	▲ 14.0	▲ 7.5	▲ 1.4	1.7
製造業	▲ 19.4	▲ 18.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 4.1	▲ 8.9	▲ 15.7	▲ 17.5
消費者								
小売売上数量*	1.7	1.0	0.4	0.6 2.5	▲ 2.3 ▲ 0.1	1.5 0.8	1.0 0.7	▲ 0.1 0.1
失業者数 (失業保険へ入)* (千人)	905.8	1,528.5	1,498.2	1615.9	1579.2	1486.0	1467.0	1460.6
(失業保険へ入)* (前期比(%))	4.8	68.7	▲ 2.0	1.0	▲ 2.3	▲ 5.9	▲ 1.3	▲ 0.4
失業率 (失業保険へ入)* (%)	2.8	4.7	4.6	5.0	4.9	4.6	4.5	4.5
平均賃金収入* (前年比(%))	3.6	▲ 0.1	-	0.6	4.2	0.8	2.0	1.7
生産者価格								
工業品産出価格	6.7	1.6	4.2	1.1 2.4	1.1 3.9	1.8 4.8	0.1 4.1	1.0 4.1
原燃料投入価格	22.2	▲ 3.8	9.9	3.8 3.9	3.5 8.5	2.7 11.6	▲ 0.9 9.3	4.6 10.2
小売物価								
消費者物価(CPI)	3.6	2.1	3.3	0.7 2.1	0.7 3.2	1.3 3.4	0.3 3.1	1.0 3.4
総合指数(RPI)	4.0	▲ 0.5	4.6	1.2 0.6	1.1 4.0	1.9 5.1	0.4 4.7	1.1 4.7
住宅金利を除く(RPIX)	4.3	2.0	4.8	1.1 2.8	1.2 4.5	1.9 5.1	0.4 4.7	1.1 4.7
住宅価格(HBOS index)								
(前期比(%))	▲ 8.6	▲ 9.9	3.0	3.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.0
3カ月平均、前年同期比(%))				1.5	4.5	6.3	2.8	▲ 1.6
輸出金額								
世界計(百万ポンド)	252,086	227,645	266,079	60627	62492	66089	66593	70905
(前年比(%))	14.1	▲ 9.7	16.9	0.4	12.1	21.2	17.4	17.0
対EU25カ国(百万ポンド)	141,831	124,423	142,449	32982	34029	35530	34479	38411
(前年比(%))	11.0	▲ 12.3	14.5	▲ 0.6	10.8	21.1	9.9	16.5
輸入金額								
世界計(百万ポンド)	345,202	310,010	363,278	81923	84896	88849	92462	97071
(前年比(%))	11.1	▲ 10.2	17.2	▲ 0.8	10.3	18.9	21.0	18.5
対EU25カ国(百万ポンド)	181,070	162,139	184,607	44023	44021	45375	46318	48893
(前年比(%))	6.6	▲ 10.5	13.9	5.9	12.2	17.7	14.9	11.1
貿易収支								
世界計(百万ポンド)	▲ 93,116	▲ 82,365	▲ 97,199	▲ 21296	▲ 22404	▲ 22760	▲ 25869	▲ 26166
対EU25カ国(百万ポンド)	▲ 39,239	▲ 37,716	▲ 42,158	▲ 11041	▲ 9992	▲ 9845	▲ 11839	▲ 10482
経常収支* (百万ポンド)	▲ 23,776	▲ 23,854	-	▲ 3140	▲ 9771	▲ 5220	▲ 9568	-
通貨供給量* M4: (前年比(%))	15.7	5.4	5.5	5.5	10.4	11.3	8.7	5.5
公共部門所要借入額(PSNCR) (百万ポンド)	162,633	188,716	79,539	55,831	3,336	4,721	25,734	45,748
外貨準備(金を除く) (10億米ドル)	44.35	55.70	68.34	55.70	57.63	61.18	67.24	68.34
政策金利(レポ金利) (%)	2.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
ユーロ・ポンド金利(3カ月物) (%)	5.51	1.21	0.70	0.56	0.59	0.70	0.76	0.74
国債利回り(10年物) (%)	4.48	3.59	3.51	3.69	3.98	3.70	3.15	3.22
米ドル/ポンド為替相場	1.8327	1.5598	1.5441	1.6326	1.5577	1.4911	1.5506	1.5795
ポンド/ユーロ為替相場	0.7972	0.8912	0.8581	0.9043	0.8876	0.8529	0.8336	0.8593
円/ポンド為替相場	189.44	146.02	135.48	146.70	141.33	137.32	132.96	130.39
ポンド実効相場**	90.78	80.13	80.28	79.92	79.19	79.78	81.79	80.34

(注) 特記なき限り上段は前期比、下段は前年比。外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレポ金利が期末値、

その他が期中平均値。*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。

信頼感指数については、欧州委員会発表。** 2005年=100

(資料) 英国政府統計局 他

2. 月次

		2010/06	7	8	9	10	11	12	2011/01
実質GDP成長率*		データは四半期のみ							
		▲ 0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.2	0.6	0.5	-
鉱工業生産*		1.0	1.6	3.9	3.6	3.1	3.2	3.6	-
	製造業	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5	0.6	▲ 0.1	-
信頼感指数*	製造業	3.4	4.4	5.6	4.5	5.3	5.1	4.4	-
	消費者	▲ 10.0	▲ 4.8	2.1	▲ 1.5	3.0	▲ 1.8	4.0	-
小売売上数量*		▲ 10.8	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 18.4	▲ 18.0	▲ 20.8
		0.6	0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	0.7	0.3	▲ 1.4	2.0
失業者数 (失業保険ヘース)*	(千人)	0.9	1.0	0.9	0.2	0.1	1.0	▲ 0.7	5.3
	(前期比(%))	1465	1464	1467.8	1469.1	1463.9	1460.7	1457.3	1459.7
失業率 (失業保険ヘース)*	(%)	▲ 1.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2
		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
平均賃金収入*	(前年比(%))	1.1	1.8	2.1	2.2	2.0	2.1	1.1	-
	(3ヶ月平均 前年同期比(%))	0.8	1.3	1.7	2.1	2.1	2.1	1.8	-
生産者価格	工業品産出価格	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	0.6	0.4	0.4	1.0
	原燃料投入価格	4.4	4.2	4.2	3.8	4.0	4.1	4.1	4.8
小売物価	消費者物価(CPI)	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	2.3	0.9	3.9	1.7
	総合指数(RPI)	10.7	10.7	8.3	8.8	8.4	9.2	12.9	13.4
	住宅金利を除く(RPIX)	0.1	▲ 0.2	0.5	0.0	0.3	0.4	1.0	0.1
		3.2	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.7	4.0
住宅価格 (HBOS index)	(前月比(%))	0.2	▲ 0.2	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.3
	3ヶ月平均 前年同期比(%))	5.0	4.8	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8	5.1
輸出金額	世界計 (百万ポンド)	0.2	▲ 0.3	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.3
	(前年比(%))	5.0	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7	4.7	5.1
輸入金額	世界計 (百万ポンド)	▲ 0.6	0.7	0.4	▲ 3.7	1.9	▲ 0.2	▲ 1.1	0.8
	(前年比(%))	6.3	5.0	4.8	2.8	1.2	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.4
貿易収支	世界計 (百万ポンド)	22,821	22,269	22,059	22,265	22,877	23,840	24,188	-
	(前年比(%))	26.3	17.1	20.0	15.3	14.6	19.9	16.4	-
経常収支*	対EU27カ国 (百万ポンド)	12,014	11,401	11,659	11,419	12,576	12,686	13,149	-
	(前年比(%))	21.1	7.5	16.6	5.9	15.0	16.7	17.7	-
通貨供給量*	世界計 (百万ポンド)	30,088	30,922	30,769	30,771	31,336	32,300	33,435	-
	(前年比(%))	21.8	22.0	24.9	16.3	15.4	20.5	19.6	-
公共部門所要借入額 (PSNCR) (百万ポンド)	対EU25カ国 (百万ポンド)	14,967	15,282	15,636	15,400	16,056	16,258	16,579	-
	(前年比(%))	15.5	16.4	18.9	9.6	10.9	10.9	11.4	-
外貨準備(金を除く) (10億米ドル)	世界計 (百万ポンド)	▲ 7,267	▲ 8,653	▲ 8,710	▲ 8,506	▲ 8,459	▲ 8,460	▲ 9,247	-
政策金利(レポ金利) (%)	対EU27カ国 (百万ポンド)	▲ 2,953	▲ 3,881	▲ 3,977	▲ 3,981	▲ 3,480	▲ 3,572	▲ 3,430	-
ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物) (%)	経常収支* (百万ポンド)	データは四半期のみ							
国債利回り(10年物) (%)	M4: (前年比(%))	10.7	9.9	8.2	8.2	6.7	5.8	5.4	-
米ドル/ポンド為替相場	公共部門所要借入額 (PSNCR) (百万ポンド)	8,233	▲ 2,153	6,010	21,877	2,830	17,411	25,507	-
ポンド/ユーロ為替相場	外貨準備(金を除く) (10億米ドル)	61.18	63.30	62.75	67.24	66.49	65.02	68.34	-
円/ポンド為替相場	政策金利(レポ金利) (%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
ポンド実効相場**	ユーロ・ポンド金利(3ヵ月物) (%)	0.77	0.78	0.77	0.73	0.73	0.73	0.77	0.83
	国債利回り(10年物) (%)	3.47	3.37	3.07	3.02	2.96	3.19	3.49	3.60
	米ドル/ポンド為替相場	1.4758	1.5297	1.5649	1.5576	1.5862	1.5958	1.5582	1.5777
	ポンド/ユーロ為替相場	0.8277	0.8362	0.8241	0.8404	0.8763	0.8547	0.8480	0.8472
	円/ポンド為替相場	134.01	133.84	133.58	131.44	129.67	131.76	129.75	130.40
	ポンド実効相場**	81.12	81.47	82.65	81.25	79.50	80.97	80.50	80.80

(注) 特記なき限り上段は前月比、下段は前年比。

*印は季調値。失業率=失業者数/自営を含む就業者数。信頼感指数については欧州委員会発表。

** 2005年=100 外貨準備、通貨供給量については月末値、金利はレポ金利が月末値、その他は期中平均値。

(資料) 英国政府統計局 他

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。